

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	食品安全に関するリスクコミュニケーション事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画情報課		長田 浩志		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品安全基本法第13条、食品衛生法第65条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リスク分析の全過程において、リスク管理機関(厚生労働省、農林水産省)、リスク評価機関(食品安全委員会)、消費者等の関係者が、それぞれの立場から相互に情報や意見を交換することにより、検討すべきリスクの特性やその影響に関する知識を深め、リスク管理やリスク評価を有効に機能させることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	食品安全委員会、農林水産省、消費者庁及び地方自治体等と連携しつつ、全国で幅広いテーマでの意見交換会を開催するとともに、ホームページやパンフレット等さまざまな媒体を活用して積極的に情報提供し、リスクコミュニケーション事業の評価を行うなど、法律による実施することが国の責務とされているリスクコミュニケーションの充実を図り、その結果を食品安全行政に反映させる。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	9	8	9	9			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		9	8	9	9	0		
	執行額		8	8	8				
執行率(%)		89%	100%	89%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		89%	100%	89%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会保障関係情報化業務庁費	6							
	職員旅費	2							
	委員等旅費	1							
	諸謝金	0							
	計	9	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	食品の安全に関する意見交換会への参加者の8割が、内容を理解する	食品の安全に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解できた者」の割合	成果実績	%	91.6	92.8	85.8	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	114.5	116	107.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	消費者基本計画工程表及び厚労省HP「食品の安全に関するリスクコミュニケーション」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
食品の安全に関する意見交換会の開催回数		活動実績	回		16	21	19	-			
		当初見込み	回		12	12	14	12			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		X:教育用資材の作成・発送費/Y:種類						単位当たり コスト	円	630,340	771,349
			計算式	X/Y	1,891,019/3	3,856,744/5	1,366,898/2	1,516,000/2			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		X:厚生労働省主催の意見交換会の開催経費/Y:開催回数						単位当たり コスト	円	237,693	73,241
			計算式	X/Y	3,803,089/16	1,538,075/21	2,028,896/19	4,412,000/12			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	食品等の安全性を確保すること(施策大目標Ⅱ-1)								
		施策	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること(施策目標Ⅱ-1-1)								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
			食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合	実績値	%	70.1	72	71.8	-	-	
				目標値	%	90	90	80	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	食品安全に関するリスクコミュニケーションの推進を図り、その結果を食品安全行政に反映させることにより、測定指標及び食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止することに寄与する。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原発事故による食品中の放射性物質の問題など、食の安全は、国民の最も関心の高い分野の一つである。また、リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随意契約にて調達している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	より低廉な料金で利用できる会場を使用するなど、単位あたりコストの削減に努め、事業を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	意見交換会の開催にあたり、国所有の会場が確保でき、無料または低廉な料金で利用可能であったことや、関係府省庁との連携などにより、結果的に執行率が低くなっている。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係府省庁との連携などにより、コスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直接国民の声を聞く意見交換会のほか、ホームページや講演会などの形で効率的にリスクコミュニケーションを行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上に実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したパンフレット等は、自治体、検疫所などに配布するなどし、十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	厚生労働省は、食品衛生に関するリスク管理に係るリスクコミュニケーションを実施しており、効率的・効果的に行うため、関係省庁と連携して実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府			リスクコミュニケーション実施経費
	消費者庁			リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費
点検・改善結果	点検結果		意見交換会の開催にあたり、会場について国所有や公益法人所有の会場が確保でき、無料または低廉な料金で利用可能であったとともに、会場費等の負担がない関係府省連携の意見交換会が増えたことにより、意見交換会の単位あたりコストは低くなった。引き続き効率的な執行に努めるものの、食品安全行政に係る制度改革や食に関する予期せぬ事件が発生した場合には、国民の食の安全に関する意識が一層高まり、緊急にリスクコミュニケーションを行うことが必要となることが予想されるため、一定の予算の維持が必要である。食品の安全に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査における「内容について理解できた者」の割合については、前年と同様80%を上回り、分かりやすい意見交換会のあり方に、一定の評価が得られたと考えられる。	
	改善の方向性		引き続き、より低廉な料金で利用できる会場を使用や、効率的に情報提供する施策を講じるなど、コストの削減に努める。また、事業の目標は、達成出来ている一方、予算の執行率はやや低い水準であるが、本事業は、食品安全に関する国民の理解を醸成し、政策への理解のみならず食に起因する健康被害を未然に防止するためには必要な事業であるため、引き続き必要な予算を確保しながら事業を実施する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

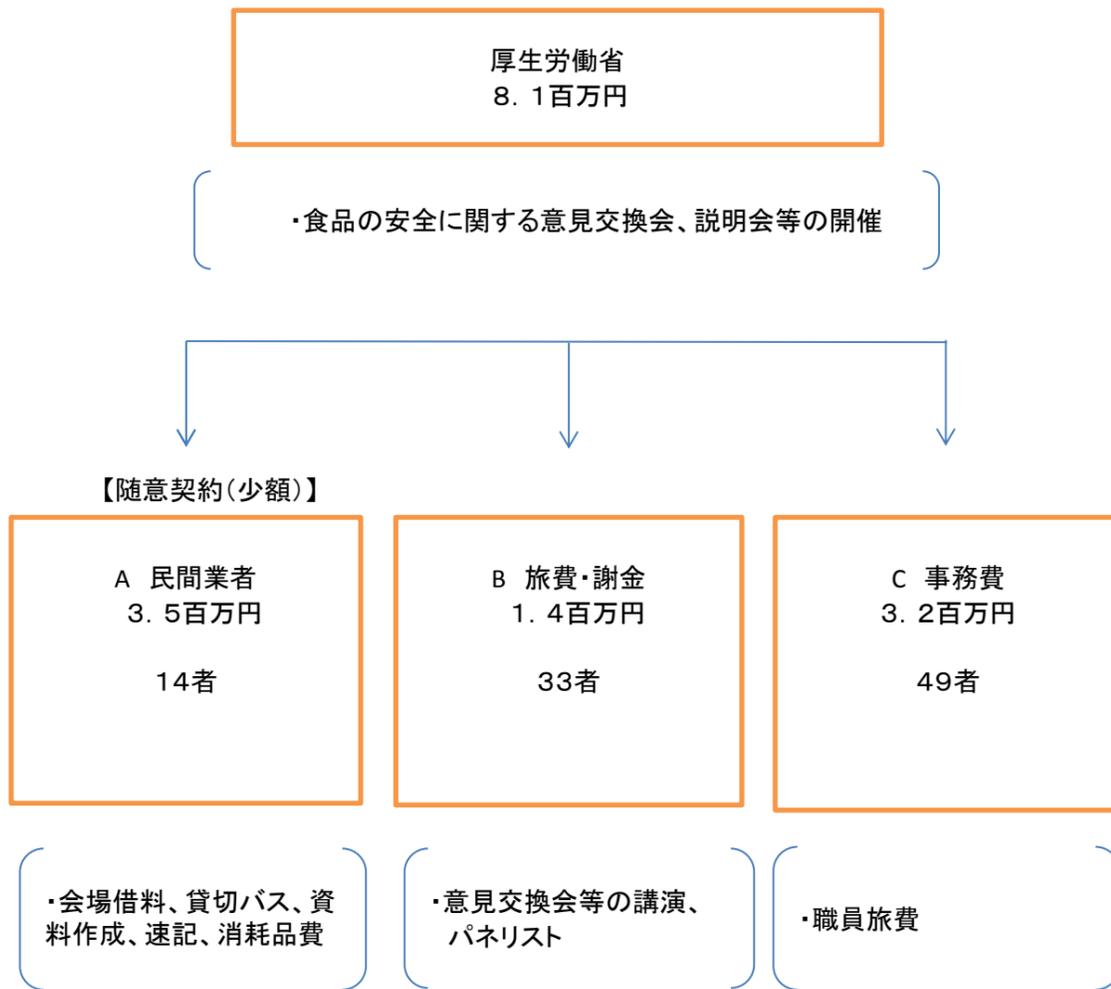
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	331	平成23年度	301	平成24年度	360		
平成25年度	304	平成26年度	316	平成27年度	329		
平成28年度	326						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)太陽美術			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	パンフレットの印刷	1.2		百万円以上の案件はなし	
	計		1.2	計		0
		C.株式会社阪急阪神ビジネストラベル			D.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員旅費	出張旅費54件	2.6			
	計		2.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)太陽美術	6010601003790	印刷(パンフレット)	1.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	キャプラン(株)	8010401004277	会場運営2件	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(株)シーヴィ・コンベンション	3120001141142	会場等借上1件	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	サンフロンティア不動産(株)	9010001063953	会場等借上1件	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	一般財団法人主婦会館	4010005002805	会場等借上1件	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	協新流通デベロッパー(株)	5010601000566	梱包発送	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	神戸総合速記(株)	7140001011975	速記1件	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	公益財団法人 兵庫県芸術文化協会	4140005005373	会場等借上1件	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(福祉)日本盲人職能開発センター 東京ワークショップ	1011105000981	速記1件	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	ケイエム観光バス株式会社	2010801019178	マイクロバス1件	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

